



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎

問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	30,341	4.0	4,515	△11.5	4,647	△11.1	3,031	△13.3
2024年3月期第1四半期	29,180	5.4	5,101	26.5	5,227	18.4	3,495	22.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,025百万円 (△29.6%) 2024年3月期第1四半期 4,296百万円 (40.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	105.15	—
2024年3月期第1四半期	115.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	206,095	168,985	82.0	5,862.04
2024年3月期	209,064	169,008	80.8	5,863.22

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 168,985百万円 2024年3月期 169,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	105.00	185.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	85.00	—	85.00	170.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2024年3月期 第2四半期の内訳 普通配当60円00銭、特別配当20円00銭

2024年3月期 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当45円00銭

2025年3月期（予想） 第2四半期の内訳 普通配当60円00銭、特別配当25円00銭

2025年3月期（予想） 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当25円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	△3.8	23,000	△13.2	23,000	△14.8	16,500	△11.7	572.38

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を基に半期毎に業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	37,747,300株	2024年3月期	37,747,300株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	8,920,201株	2024年3月期	8,922,061株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	28,826,259株	2024年3月期1Q	30,250,288株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.02「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 02
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 02
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 02
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 02
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 03
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 03
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 05
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 05
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 06
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 07
(会計方針の変更に関する注記)	P. 07
(セグメント情報等の注記)	P. 08
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 09
(継続企業の前提に関する注記)	P. 09
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 09

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては国際情勢等を受けた資源価格の高騰や、欧米の金融政策転換による影響が危惧される等、不透明な状況が続いています。

医療業界においては、次なる感染症に備えた体制の構築を継続しつつ、医療分野のデジタル化を進める医療DXの推進や、地域医療構想による医療機関の機能分化と連携を通じた効率的な医療提供体制の構築が求められています。

このような環境の中、当第1四半期連結売上高は303億41百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は45億15百万円（前年同期比11.5%減）、連結経常利益は46億47百万円（前年同期比11.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は30億31百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

① 生体検査装置部門

心電計関連の売上高が減少し、連結売上高は49億22百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

② 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は15億92百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、AEDの売上高が伸張り、連結売上高は150億38百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

④ 消耗品等部門

上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守等を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は87億87百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて29億69百万円減少し、2,060億95百万円となりました。

これは、現金及び預金が21億96百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が88億41百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて29億46百万円減少し、371億9百万円となりました。

これは、未払法人税等が24億円減少、賞与引当金が22億35百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて23百万円減少し、1,689億85百万円となりました。

これは、為替換算調整勘定が1億79百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億54百万円減少、退職給付に係る調整累計額が31百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移しており、2024年5月15日に発表致しました通期業績予想からの変更はございません。

なお、通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,222	62,418
受取手形及び売掛金	36,770	27,928
電子記録債権	4,447	5,404
商品及び製品	11,362	13,477
仕掛品	240	356
原材料及び貯蔵品	4,054	4,146
その他	2,076	1,921
貸倒引当金	△38	△35
流動資産合計	119,136	115,618
固定資産		
有形固定資産	51,575	52,004
無形固定資産	1,862	1,814
投資その他の資産		
投資有価証券	15,496	15,222
その他	21,000	21,443
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	36,489	36,657
固定資産合計	89,928	90,476
資産合計	209,064	206,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,611	12,013
電子記録債務	4,753	3,774
短期借入金	1,750	1,750
未払法人税等	3,856	1,456
製品保証引当金	149	156
賞与引当金	3,816	1,581
その他の引当金	547	144
その他	7,947	10,697
流動負債合計	34,431	31,573
固定負債		
退職給付に係る負債	2,031	2,038
その他の引当金	810	737
その他	2,782	2,760
固定負債合計	5,624	5,535
負債合計	40,056	37,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	17,506	17,506
利益剰余金	167,359	167,337
自己株式	△27,266	△27,261
株主資本合計	162,220	162,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,594	5,440
為替換算調整勘定	578	758
退職給付に係る調整累計額	613	582
その他の包括利益累計額合計	6,787	6,781
純資産合計	169,008	168,985
負債純資産合計	209,064	206,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	29,180	30,341
売上原価	12,811	14,236
売上総利益	16,368	16,105
販売費及び一般管理費	11,266	11,589
営業利益	5,101	4,515
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	87	100
その他	53	42
営業外収益合計	158	169
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	22	23
その他	1	4
営業外費用合計	32	37
経常利益	5,227	4,647
特別利益		
固定資産売却益	4	120
保険解約返戻金	131	—
特別利益合計	136	120
特別損失		
固定資産売却損	0	34
減損損失	1	4
事務所移転費用	8	—
保険解約損	—	0
特別損失合計	10	40
税金等調整前四半期純利益	5,352	4,727
法人税、住民税及び事業税	1,673	1,567
法人税等調整額	184	129
法人税等合計	1,857	1,696
四半期純利益	3,495	3,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,495	3,031

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,495	3,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	△154
為替換算調整勘定	231	179
退職給付に係る調整額	△9	△31
その他の包括利益合計	801	△5
四半期包括利益	4,296	3,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,296	3,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	4,939	1,348	14,096	8,155	28,540	—	28,540
海外	181	210	—	246	639	—	639
顧客との契約から生 じる収益	5,121	1,559	14,096	8,402	29,180	—	29,180
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,121	1,559	14,096	8,402	29,180	—	29,180
—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,121	1,559	14,096	8,402	29,180	—	29,180
セグメント利益	754	257	2,740	1,349	5,101	—	5,101

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
国内	4,840	1,264	15,038	8,486	29,630	—	29,630
海外	81	328	—	301	711	—	711
顧客との契約から生 じる収益	4,922	1,592	15,038	8,787	30,341	—	30,341
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,922	1,592	15,038	8,787	30,341	—	30,341
—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,922	1,592	15,038	8,787	30,341	—	30,341
セグメント利益	649	226	2,488	1,151	4,515	—	4,515

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,257百万円	2,535百万円